

拠出金名： カントリーリスク・モデルに関する拠出金

国際機関名	経済協力開発機構 (略称) OECD					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省貿易経済協力局貿易保険課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成15年度	601	5	4	1EUR=133.95円	(2003年) 4. 0	0
平成14年度	486	4		1\$=121.45円	(2002年) 4. 0	0
平成13年度	370	3			(2001年) 4. 7	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		当拠出金は各国が均等拠 左の率及び順位は 2003年のもの	
1位	日本		4.0			
2位	アメリカ		4.0			
3位	英国		4.0			
4位	ドイツ		4.0			
5位	カナダ ほか		4.0			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該拠出金により運営されているカントリーリスク・モデルにより、OECD輸出信用ガイドラインの実施に必要なプレミアム水準の統一化が達成され、我が国としても大きな便益をうけていることから、高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
邦人職員数 うち幹部 (注2)	71人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2, 249人 3. 2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		赤阪清隆 松尾隆之 下村和生		外務省 経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1) 我が国と各国とは会年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む。

(参考) OECDIには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出